

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																					
市町村名	田布施町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	260,851	292,651	(※1)	(98.2)	(98.5)	標準財政規模	3,921,999	3,934,224																																																																																																																																																
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	65,740	151,382	標準財政指数	0.46	0.49																																																																																																																																																			
				近畿	×	実質収支	195,111	141,269	公債費負担比率	16.1	15.8																																																																																																																																																			
				中部	×	単年度収支	53,842	26,146	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	15,986	産業構造(※5)			過疎	×	繰上償還金	1,284	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	16,287				山振	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.8				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	16.0	17.4																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	16,205	第1次	22年国調	495	761	指数表選定	○	実質単年度収支	175,126	126,146	将来負担比率	139.0	147.3																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	16,346		17年国調	6.8	9.5	基礎財政収入額	1,417,704	1,386,457	基礎財政需要額	3,234,737	3,145,130	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.9	第2次	2,409	2,736	標準税収入額等	1,794,752	1,769,716	経常経費充当一般財源等	3,577,646	3,553,565	繰入一般財源等	4,520,235	4,623,965																																																																																																																																																
面積(k㎡)	50.35	第3次	33.0	34.1	地方債現在高	7,323,824	7,309,906	うち公的資金	4,515,384	4,658,994	債務負担行為額(支出予定額)	780,598	810,828																																																																																																																																																	
人口密度(人/k㎡)	317	第3次	4,385	4,486	うち消防職員	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,115	第3次	60.2	55.9	うち技能労務職員	6	17,928	2,988	土地開発基金現在高	199,165	199,104	積立金現在高	571,507	451,507																																																																																																																																																
職員の状況								臨時職員	-	-	減債基金	26,113	21,113	その他特定目的基金	306,769	237,291																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	ラスバイレス指数(※6)	105.7	(97.7)																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,001	一般職員	113	373,352	3,304																																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,193	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	教育長	1	4,743	うち技能労務職員	6	17,928	2,988																																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,780	教育公務員	1	4,169	4,169																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,240	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	11	2,050	合計	114	377,521	3,312																																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 熊南総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td>(16) やまぐち農林振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 熊南総合事務組合馬島・佐合島航路事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 山口県国際交流協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 周東環境衛生組合一般会計</td> <td></td> <td>(18) 田布施町土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 光地区消防組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 田布施・平生水道企業団水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 柳井地域広域水道企業団水道用供水供給事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 山口県市町総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山口県市町総合事務組合退職手当特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 下水道事業特別会計		(6) 熊南総合事務組合一般会計		(16) やまぐち農林振興公社					(3) 介護保険特別会計						(7) 熊南総合事務組合馬島・佐合島航路事業特別会計		(17) 山口県国際交流協会					(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 周東環境衛生組合一般会計		(18) 田布施町土地開発公社		○									(9) 光地区消防組合一般会計													(10) 田布施・平生水道企業団水道事業会計													(11) 柳井地域広域水道企業団水道用供水供給事業会計													(12) 山口県市町総合事務組合一般会計													(13) 山口県市町総合事務組合退職手当特別会計													(14) 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計													(15) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計等の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 下水道事業特別会計		(6) 熊南総合事務組合一般会計		(16) やまぐち農林振興公社																																																																																																																																																				
		(3) 介護保険特別会計						(7) 熊南総合事務組合馬島・佐合島航路事業特別会計		(17) 山口県国際交流協会																																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 周東環境衛生組合一般会計		(18) 田布施町土地開発公社		○																																																																																																																																																		
								(9) 光地区消防組合一般会計																																																																																																																																																						
								(10) 田布施・平生水道企業団水道事業会計																																																																																																																																																						
								(11) 柳井地域広域水道企業団水道用供水供給事業会計																																																																																																																																																						
								(12) 山口県市町総合事務組合一般会計																																																																																																																																																						
								(13) 山口県市町総合事務組合退職手当特別会計																																																																																																																																																						
								(14) 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計																																																																																																																																																						
								(15) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,678,373	26.6	1,578,804	43.3	普通税	1,578,804	94.1
地方譲与税	65,447	1.0	65,447	1.8	法定普通税	1,578,804	94.1
利子割交付金	7,743	0.1	7,743	0.2	市町村民税	740,614	44.1
配当割交付金	3,860	0.1	3,860	0.1	個人均等割	22,337	1.3
株式等譲渡所得割交付金	940	0.0	940	0.0	所得割	605,146	36.1
地方消費税交付金	121,808	1.9	121,808	3.3	法人均等割	26,434	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	86,697	5.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	732,222	43.6
自動車取得税交付金	17,047	0.3	17,047	0.5	うち純固定資産税	730,901	43.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,918	2.3
地方特例交付金	25,702	0.4	25,702	0.7	市町村たばこ税	67,842	4.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,635	0.1	8,635	0.2	鉱産税	208	0.0
減収補償特例交付金	17,067	0.3	17,067	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,981,097	31.4	1,817,084	49.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,817,084	28.8	1,817,084	49.9	目的税	99,569	5.9
特別交付税	164,013	2.6	-	-	法定目的税	99,569	5.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,902,017	61.7	3,638,435	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	都市計画税	99,569	5.9
分担金・負担金	77,765	1.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	73,410	1.2	2,743	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	8,012	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	766,720	12.1	-	-	合計	1,678,373	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	484,494	7.7	-	-			
財産収入	15,614	0.2	277	0.0			
審附金	356	0.0	-	-			
繰入金	600	0.0	-	-			
繰越金	292,651	4.6	-	-			
諸収入	50,415	0.8	491	0.0			
地方債	645,363	10.2	-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	310,163	4.9	-	-			
歳入合計	6,319,171	100.0	3,643,700	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.3	93.2
(%)	年	98.7	94.9
		97.8	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	952,001	実質収支	19,425
下水道	298,000	再差引収支	-6,856
上水道	127,029	加入世帯数(世帯)	2,622
交通	4,305	被保険者数(人)	4,407
工業用水道	-	被保険者	85
工業用水道	-	1人当り	89
国民健康保険	126,448	保険税(料)収入額	286
その他	396,219	国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,872	1.5	-	-	92,872
総務費	855,607	14.1	-	14,873	802,062
民生費	1,664,184	27.5	-	27,927	889,699
衛生費	467,232	7.7	-	8,206	425,276
労働費	34,874	0.6	-	-	3,006
農林水産業費	215,143	3.6	-	123,315	94,169
商工費	29,791	0.5	-	-	29,498
土木費	476,016	7.9	-	91,929	437,622
消防費	279,303	4.6	-	3,518	277,973
教育費	1,156,951	19.1	-	731,251	469,547
災害復旧費	7,194	0.1	-	-	7,096
公債費	774,848	12.8	-	-	726,819
諸支出費	4,305	0.1	-	-	4,305
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,058,320	100.0	1,001,019	-	4,259,944

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,740,711	45.2	2,054,814	2,037,160	51.5
人件費	1,085,274	17.9	1,056,249	1,039,929	26.3
うち職員給	655,305	10.8	633,194	-	-
扶助費	880,589	14.5	271,746	271,696	6.9
公債費	774,848	12.8	726,819	725,535	18.4
元利償還金	774,558	12.8	726,529	725,245	18.3
内 うち元金	631,445	10.4	595,102	593,852	15.0
訳 うち利子	143,113	2.4	131,427	131,393	3.3
一時借入金利子	290	0.0	290	290	0.0
その他の経費	2,309,396	38.1	2,039,444	1,540,486	39.0
物件費	543,035	9.0	411,077	340,363	8.6
維持補修費	22,577	0.4	18,110	18,110	0.5
補助費等	707,704	11.7	657,896	481,191	12.2
うち一部事務組合負担金	429,067	7.1	429,067	371,524	9.4
繰入金	824,972	13.6	745,029	700,822	17.7
積立金	195,078	3.2	194,759	-	-
投資・出資金・貸付金	16,030	0.3	12,573	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,008,213	16.6	165,686	-	-
うち人件費	11,482	0.2	11,482	-	-
普通建設事業費	1,001,019	16.5	158,590	-	-
うち補助	714,419	11.8	19,975	-	-
うち単独	268,386	4.4	131,161	-	-
災害復旧事業費	7,194	0.1	7,096	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,058,320	100.0	4,259,944	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,327	6,067	261	195	1	7,324	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,205	人(H24.3.31現在)
面積	50.35	km ²
総人口	6,319,171	千円
総収入	6,058,320	千円
総支出	195,111	千円
財政規模	3,921,999	千円
標準現在高	7,323,824	千円

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質負債比率	16.0	%
実質負債率	139.0	%

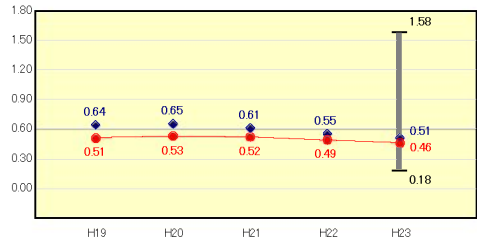
市町村類型	H19	IV-2	H20	IV-2	H21	IV-2
(年度毎)	H22	IV-2	H23	IV-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 34/82 全国平均 0.51 山口県平均 0.54

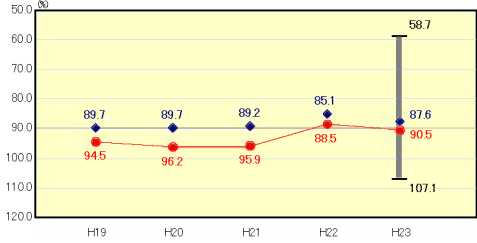


財政力指数の分析欄
 昨年度に続き、0.5を下回った。市町村民税の法人税割が伸びたこと等により、基準財政収入額は増額となったが、臨時財政対策債償還費の伸び等により基準財政需要額が増額となったため、相対的に比率は低下した。類似団体との差は縮小しつつあるが、低下傾向が続いているため、地域の活性化対策など税収の確保に向けた取り組みを強化していく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 53/82 全国平均 90.3 山口県平均 91.4

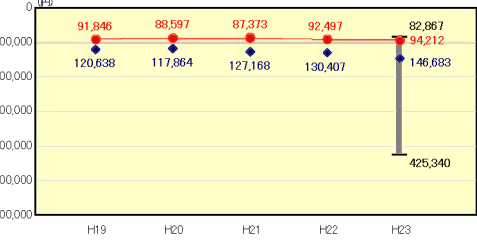


経常収支比率の分析欄
 昨年度より比率は2%悪化した。要因としては母母のうち臨時財政対策債が減となったことが大きい。分子についても、退職手当負担金による人件費の増や扶助費の伸びなどがあるため、事務事業の再編整備等により経常経費の削減に努め、類似団体平均を下回れるようにしたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,212円]

類似団体内順位 4/82 全国平均 119,477 山口県平均 122,271

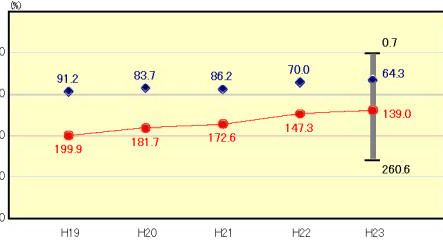


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費の決算額は少ない傾向が続いている。反面、扶助費や繰出金等、類似団体よりも決算額が多い費用もあるため、引き続き、一部事務組合等を含めた各種経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [139.0%]

類似団体内順位 70/82 全国平均 69.2 山口県平均 76.1

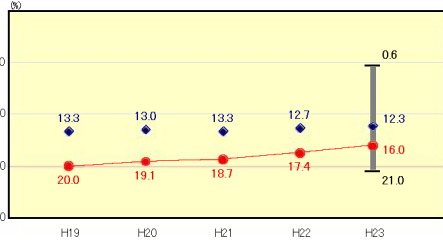


将来負担比率の分析欄
 昨年度よりも比率は改善した。要因としては、臨時財政対策債の減等により、分母は減額となったものの、債務負担行為の支出予定額や下水道事業の繰入見込額、退職手当負担見込額が減額となったこと、また、充当可能基金の残高が増えたことがあげられる。今後とも、計画的な事業の実施を図り、中長期的に将来負担の抑制に努めていきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 67/82 全国平均 9.9 山口県平均 11.8

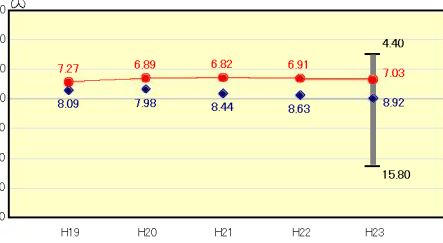


実質公債費比率の分析欄
 昨年度よりも比率は改善した。要因としては、元利償還金や一部事務組合等の起こした地方債に充てた認められる補助金・負担金の減、基準財政需要額に算入された公債費等の増等があげられる。今後とも、計画的な事業の実施を図り、中長期的に公債費等の抑制に努めていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.03人]

類似団体内順位 17/82 全国平均 7.17 山口県平均 7.97

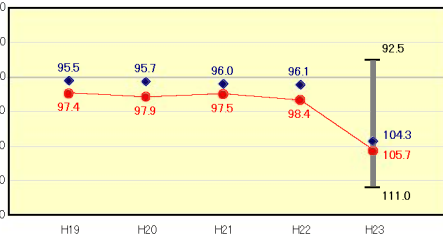


人口千人当たり職員数の分析欄
 普通会計の職員は、集中改革プランにより平成19年度から22年度の間に18名純減した。今後とも一部事務組合等を含めた職員数の抑制に努めたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.7]

類似団体内順位 52/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均よりも1.4超過している。職員構成の適正化等を進め、類似団体や国の水準に近づけていく必要がある。また、各種手当の見直し等、人件費全般の適正化にも努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

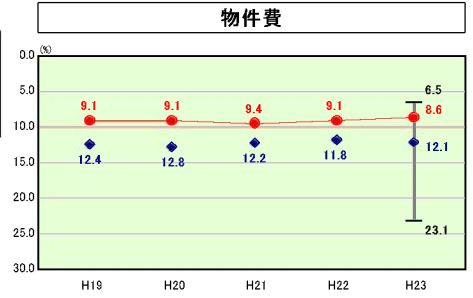
山口県田布施町

経常収支比率の分析

人口	16,205 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	50.35 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,319,171 千円	実質公債費比率	16.0 %
歳出総額	6,058,320 千円	将来負担比率	139.0 %
実質収支	195,111 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	3,921,999 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	7,323,824 千円		

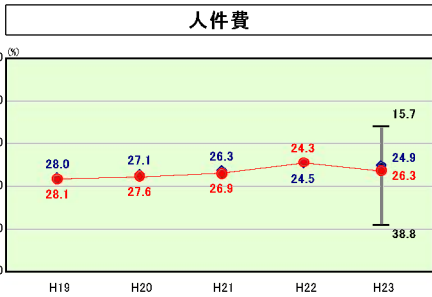
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



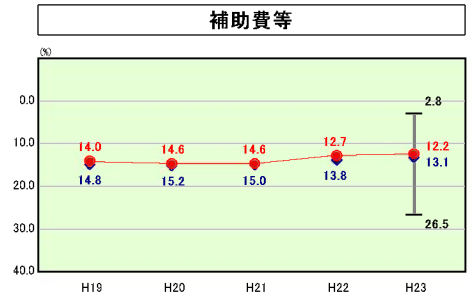
類似団体内順位 8/82 全国平均 13.1 山口県平均 11.1

物件費の分析欄
集中改革プラン等による事務事業の見直しを進めたこと等により、類似団体よりも柔軟性を維持している。今後とも一部組合等も含め、事務経費の節減に努めていきたい。



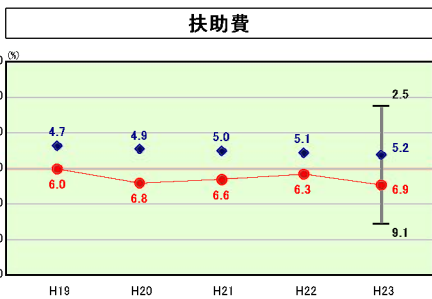
類似団体内順位 55/82 全国平均 25.4 山口県平均 27.1

人件費の分析欄
昨年度は類似団体平均を下回っていたが、今回は高くなった。議員年金負担金や退職手当負担金等の影響が考えられる。



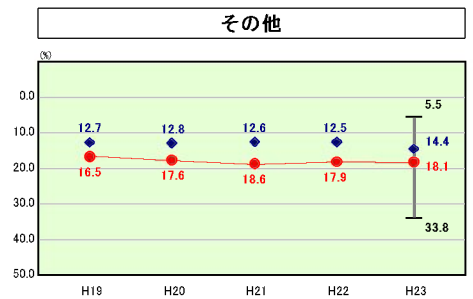
類似団体内順位 34/82 全国平均 10.1 山口県平均 9.3

補助費等の分析欄
類似団体と同程度となっている。今後とも補助金等適正化条例に基づき、公正の確保と適正化を図っていく予定である。



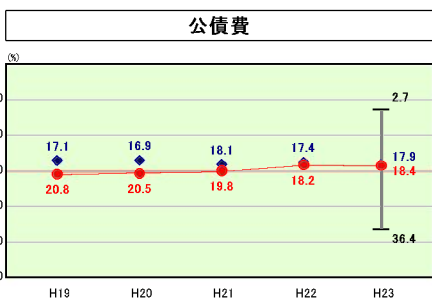
類似団体内順位 66/82 全国平均 10.5 山口県平均 9.2

扶助費の分析欄
類似団体よりも硬直化した傾向が続いている。単独の扶助費について支給基準の見直し等を検討するとともに、健康づくり対策についても進めていく必要がある。



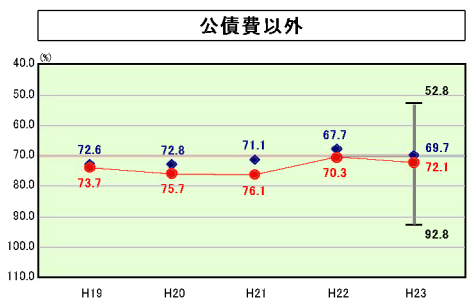
類似団体内順位 70/82 全国平均 12.2 山口県平均 14.2

その他の分析欄
類似団体よりも硬直化した傾向が続いている要因として、下水道事業に対する繰出金の影響が考えられる。基準外繰出金の抑制等により、改善を図ってきたい。



類似団体内順位 51/82 全国平均 19.0 山口県平均 20.5

公債費の分析欄
類似団体よりも0.5超過している。計画的な事業実施により起債残高の抑制を図るとともに、臨時財政対策債の利率見直し時期を順次迎えることから、借換等についても検討していきたい。



類似団体内順位 48/82 全国平均 71.3 山口県平均 70.9

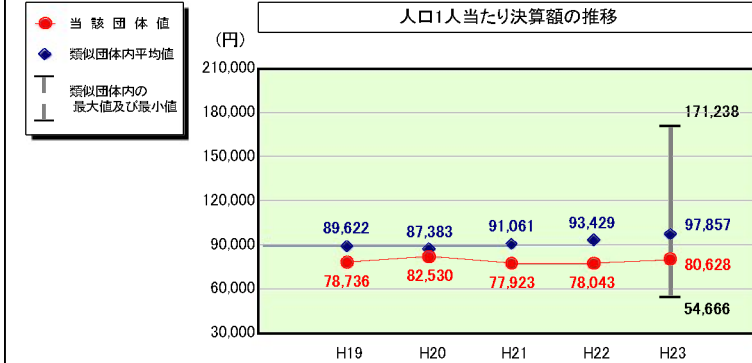
公債費以外の分析欄
類似団体よりも硬直化した傾向が続いている要因として、下水道事業に対する繰出金の影響が考えられる。基準外繰出金の抑制等により、改善を図ってきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県田布施町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



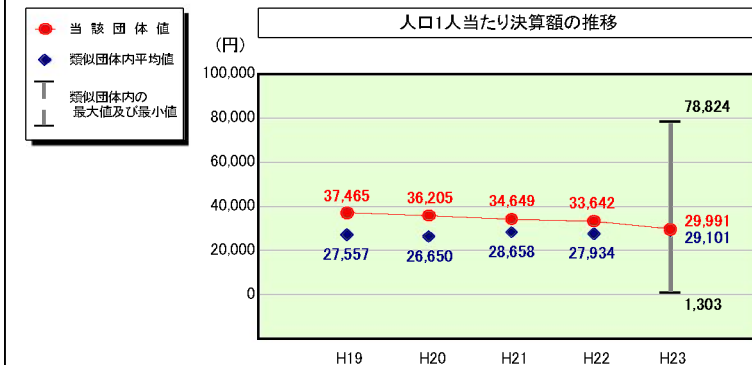
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,085,274	66,972	81,300	▲17.6
賃金(物件費)	78,682	4,855	7,732	▲37.2
一部事務組合負担金(補助費等)	195,773	12,081	12,907	▲6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	180	11	505	▲97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,849	4,372	3,513	24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,482	709	1,472	▲51.8
▲退職金	▲135,667	▲8,372	▲9,573	▲12.5
合計	1,306,573	80,628	97,857	▲17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	8.92	▲1.89
ラスパイレース指数	105.7	104.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

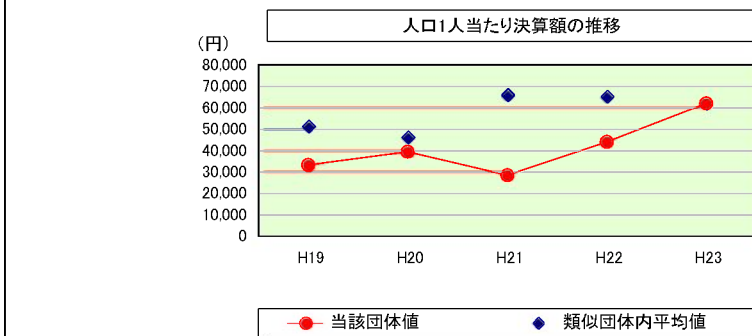


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	773,308	47,720	54,945	▲13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	276,091	17,037	16,386	4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	100,246	6,186	4,210	46.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,267	2,300	1,523	51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	288	18	9	100.0
▲特定財源の額	▲150,499	▲9,287	▲3,422	171.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲550,689	▲33,983	▲44,560	▲23.7
合計	486,012	29,991	29,101	3.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

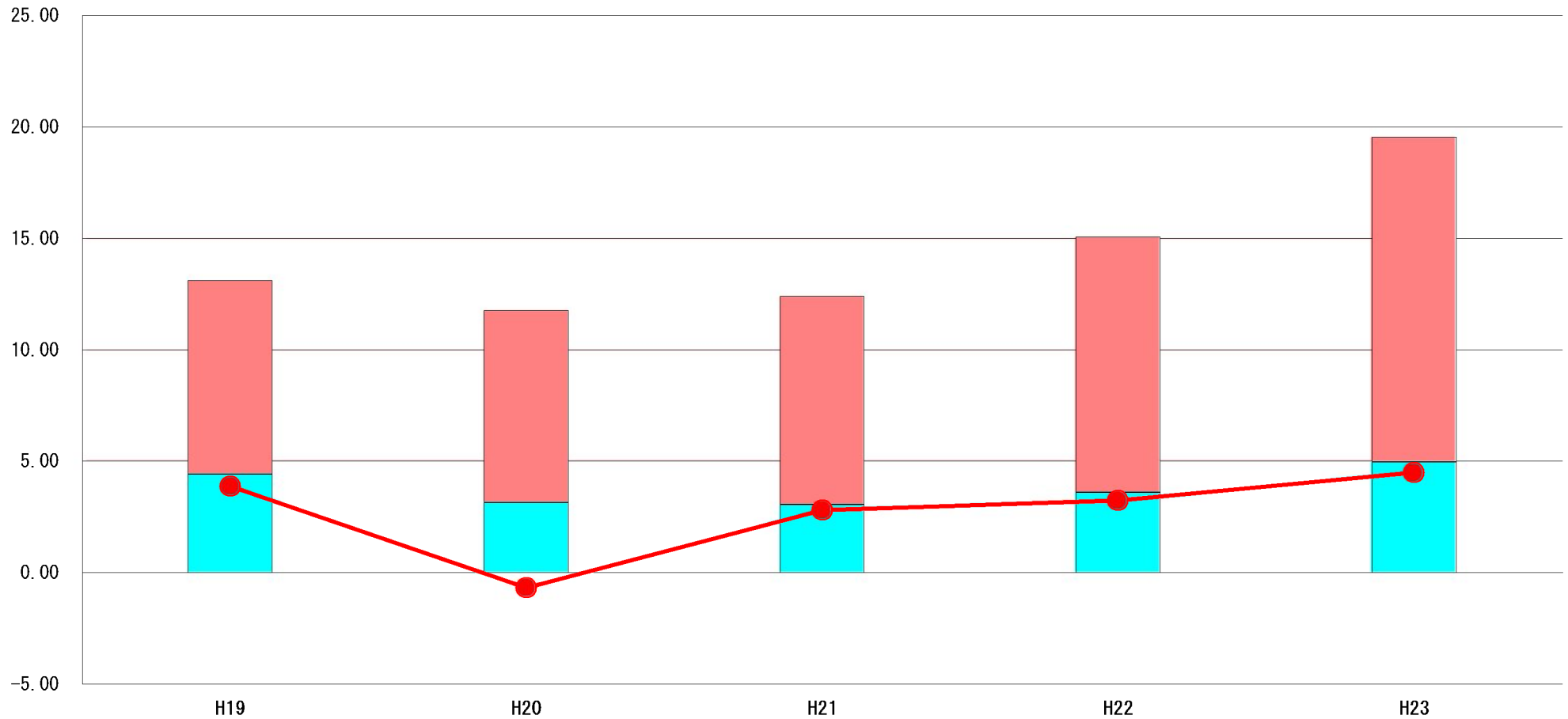
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	550,419	33,090	9.0	50,788	▲11.5	20.5
うち単独分	243,857	14,660	▲5.2	26,521	▲24.2	19.0
H20	648,439	39,216	18.5	45,820	▲9.8	28.3
うち単独分	222,587	13,462	▲8.2	22,743	▲14.2	6.0
H21	463,500	28,204	▲28.1	65,529	43.0	▲71.1
うち単独分	255,062	15,520	15.3	32,858	44.5	▲29.2
H22	716,434	43,829	55.4	64,717	▲1.2	56.6
うち単独分	354,372	21,679	39.7	31,931	▲2.8	42.5
H23	1,001,019	61,772	40.9	61,557	▲4.9	45.8
うち単独分	268,386	16,562	▲23.6	32,497	1.8	▲25.4
過去5年間平均	675,962	41,222	19.1	57,682	3.1	16.0
うち単独分	268,853	16,377	3.6	29,310	1.0	2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山口県田布施町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.68	8.63	9.33	11.48	14.57
 実質収支額		4.42	3.14	3.06	3.59	4.97
 実質単年度収支		3.84	▲ 0.71	2.77	3.21	4.47

分析欄

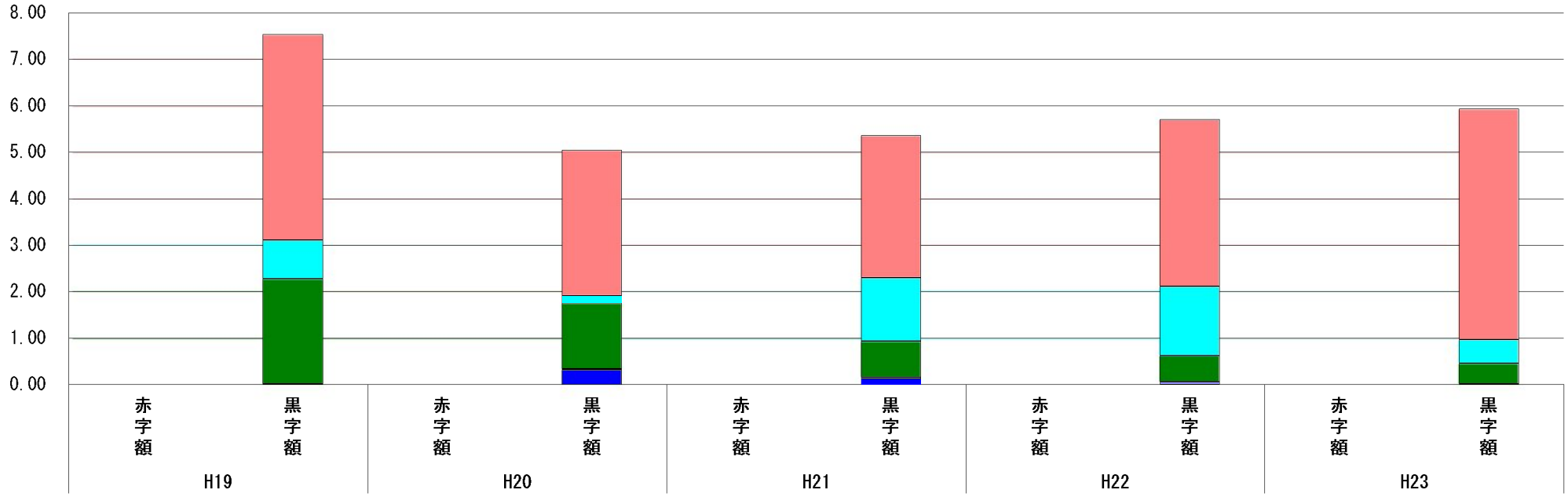
実質収支比率については、一般的に望ましいとされている3～5%を維持している。平成21年度以降は、実質収支額が年々増えてきたことに伴い財政調整基金残高も増えてきた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山口県田布施町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.42	3.14	3.06	3.59	4.97
国民健康保険特別会計		0.84	0.16	1.37	1.49	0.50
介護保険特別会計		2.26	1.41	0.78	0.57	0.45
下水道事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.05	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.31	0.12	0.00	-

分析欄

すべての会計において実質赤字は生じていない。

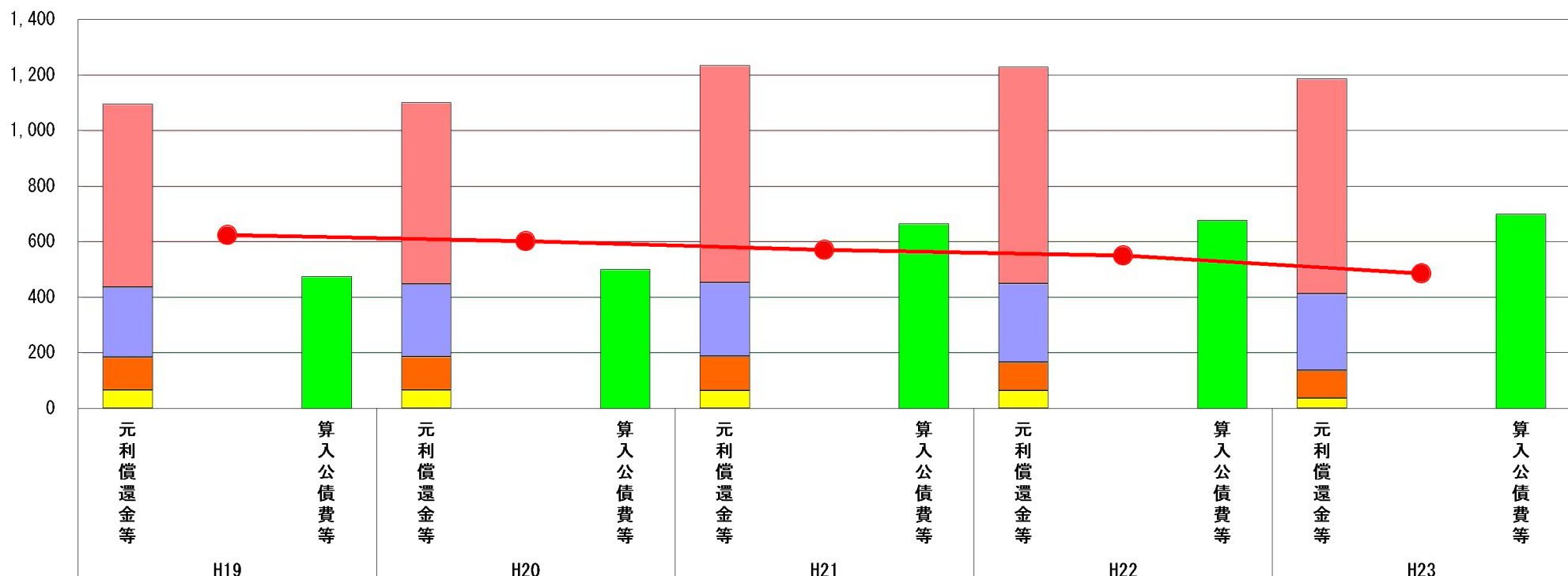
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県田布施町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		660	654	780	779	773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		251	261	265	282	276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	121	124	104	100
	債務負担行為に基づく支出額		66	65	64	63	37
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		474	501	664	678	700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		622	600	569	550	486

分析欄

分子は年々減っている。臨時財政対策債の償還増等に伴い、基準財政需要額への算入公債費が増えてきており、分子が減る要因のひとつになっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

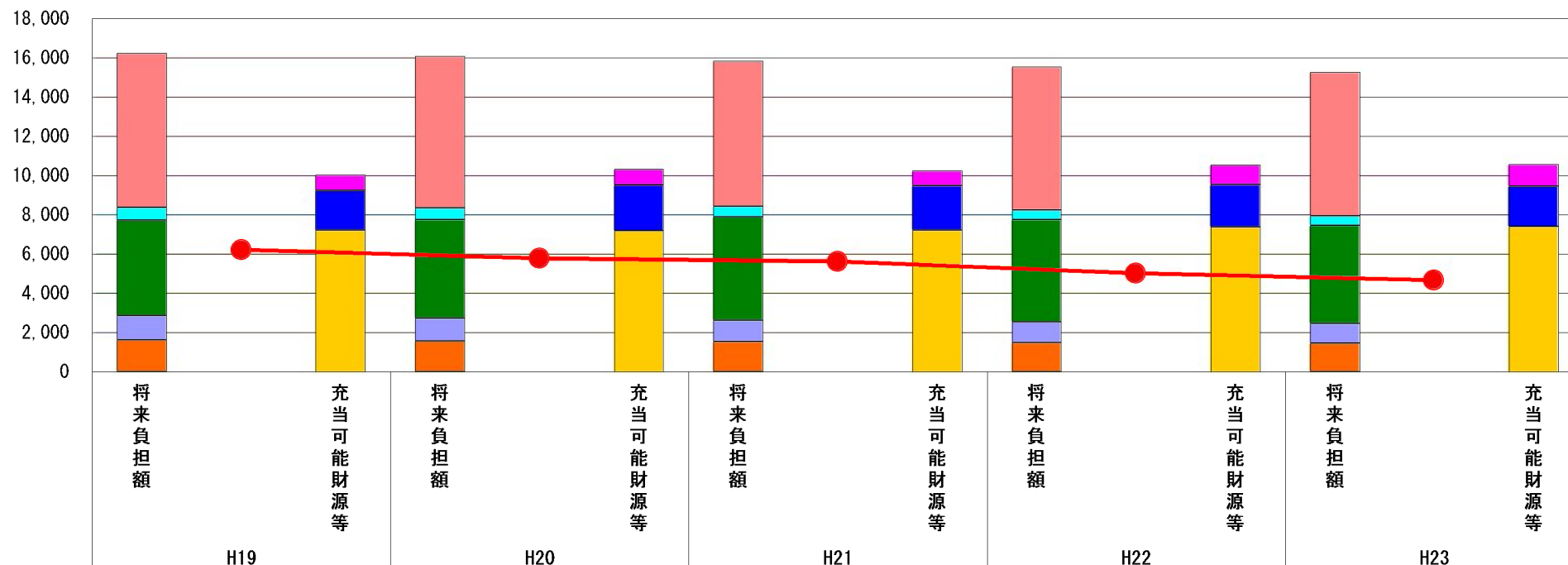
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県田布施町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,869	7,756	7,420	7,310	7,324
	債務負担行為に基づく支出予定額		631	586	539	492	469
	公営企業債等繰入見込額		4,864	5,009	5,270	5,211	5,017
	組合等負担等見込額		1,249	1,180	1,089	1,039	989
	退職手当負担見込額		1,628	1,563	1,530	1,494	1,461
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		774	808	744	986	1,120
	充当可能特定歳入		2,032	2,311	2,270	2,165	2,052
	基準財政需要額算入見込額		7,211	7,201	7,216	7,378	7,399
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,223	5,776	5,618	5,016	4,688

分析欄

分子は年々減っている。公的資金補償金免除繰上償還等による地方債現在高の減、財政調整基金の積み増し等による充当可能基金の増が主な要因である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。